

教育費調査

(平成24会計年度)

教育費調査結果の概要 —平成24会計年度—

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的として、文部科学省が昭和24会計年度以降毎年実施している調査です。

2 調査の対象

この調査の対象は、全国の都道府県・市町村（特別区、一部教育事務組合を含む。）教育委員会及び大学・短期大学を除く公立の学校並びに条例により設置された知事部局が所管する生涯学習関連施設ですが、本道の本年度の調査対象（分校も1校として計上）は次のとおりです。

区 分	教育委員会数	人 口
北海道	1	5,474,216
市町村	185	

学校種類等	学校等数	在学者数	本務教員数
幼稚園	80	3,642	518
小学校	1,169	263,131	19,512
中学校	642	136,867	12,075
特別支援学校	62	5,168	3,455
高等学校全日制	234	104,190	8,502
高等学校定時制	10(34)	5,214	681
高等学校通信制	1	3,940	59
中等教育学校	1	470	36
専修学校	17	1,842	195
知事部局所管の生涯学習関連施設	6	-	-

(注) 1 市町村教育委員会には、一部教育事務組合6を含む。

2 人口は平成24年3月31日現在の住民基本台帳による。

3 学校数・在学者数・本務教員数は平成24年度学校基本調査(平成24年5月1日現在)による。

4 特別支援学校、高等学校全日制及び高等学校定時制の在学者数には専攻科の在学者も含む。

5 高等学校定時制の学校数は単置校数である。

(() 内は併置校数)

3 調査の内容と方法

この調査では、地方教育費を学校教育費、社会教育費、教育行政費及び知事部局における生涯学習関連費の四分野に大別し、さらに学校教育費については、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校全日制課程、高等学校定時制課程、高等学校通信制課程、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校等の11種類、社会教育費については、公民館費、図書館費、博物館費、体育施設費、青少年教育施設費、女性教育施設費、文化会館費、その他の社会教育施設費、教育委員会が行った社会教育活動費及び文化財保護費の10分野、知事部局における生涯学習関連費については、体育施設費、青少年施設費、女性関連施設費、文化会館費、その他の生涯学習関連施設費の5分野に分けて、それぞれ支出された経費を財源別(負担区分別)と支出項目別(使途別)の両面から調査しています。

4 調査する経費の範囲

この調査では、平成24会計年度に国、道、市町村が教育のために支出した経費(以下、「公費」という。)及び社会教育施設等に寄附された寄附金のうちから教育のために支出した経費(以下、「公費に組み入れられない寄附金」という。)について調査しています。また、学校、その他の教育施設に伴う収入についても調査しています。

なお、この調査での公費は、道・市町村の歳出決算額をもとに調査をしていますが、教育費を機能的に把握することから、例えば総務省の地方財政状況調査の中の「市町村決算状況調」目的別歳出決算額の「教育費の範囲」とは、次の点で異なっています。

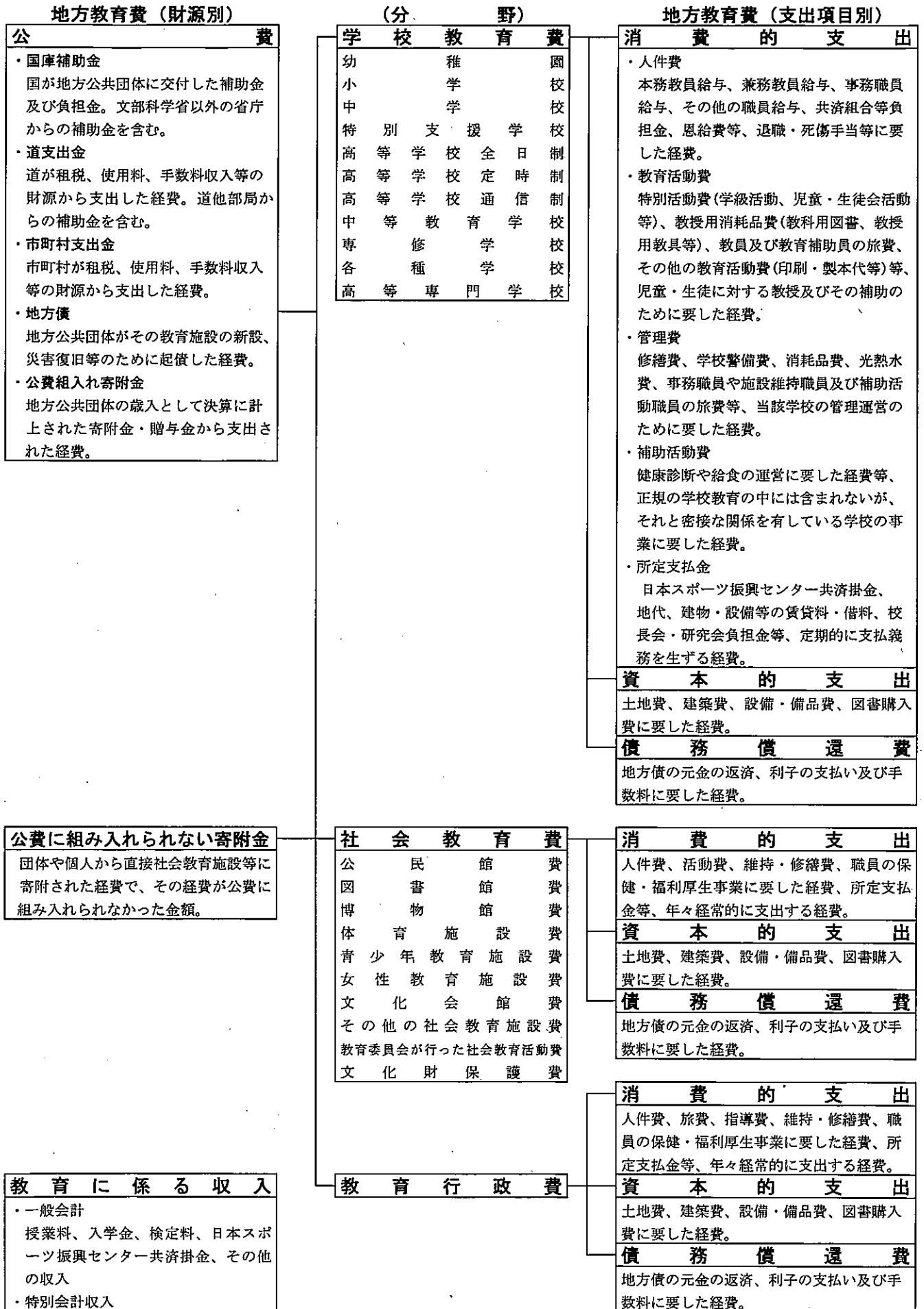
(1) 本調査の対象となっているが、目的別歳出決算額には含まれていない経費

ア	債務償還費(公債費)
イ	他省庁からの国庫補助金
ウ	道他部局からの補助金及び市町村他部局からの支出金
エ	教育施設の火災保険料
オ	災害復旧費
カ	教育委員会事務局庁舎維持運営費

(2) 目的別歳出決算額には含まれているが、本調査の対象外となる経費

ア	私立学校に対する補助金
イ	公立大学、短期大学への支出経費
ウ	積立金・貸付金等 〔ただし、育英奨学事業としての貸付金は調査対象。〕
エ	給食費(私費会計分)

5 調査の構成及び調査事項の説明



II 調査結果の概要

1 本道の総行政費と地方教育費合計

平成24年度の地方教育費合計は約7,677億円で、これは本道の総行政費の13.5%に当たり、前年度に対し1.2%の減となっています。また、平成20年度以降の本道の総行政費及び地方教育費合計の推移は第1表のとおりです。

なお、以下の表中、「構成比」や一部の数値については、個々の数値について小数点第1位未満四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

第1表 本道の総行政費と地方教育費合計

年 度	北海道		市町村 (一部教育事務組合を含む)		合 計			
	総行政費	地方教育費	総行政費	地方教育費	総行政費 A	地方教育費 B	B / A	対 前年度 増加率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
20	2,930,172,651	521,841,867	2,731,526,674	271,574,669	5,661,699,325	793,416,536	14.0	0.5
21	3,077,093,171	522,289,682	2,938,675,007	297,724,714	6,015,768,178	820,014,396	13.6	3.4
22	2,877,784,303	494,203,393	2,960,474,328	295,416,547	5,838,258,631	789,619,940	13.5	-3.7
23	2,832,543,140	480,251,231	2,887,333,314	296,463,928	5,719,876,454	776,715,159	13.6	-1.6
24	2,795,351,873	474,647,430	2,888,366,384	293,039,232	5,683,718,257	767,686,662	13.5	-1.2

(注) 総行政費は、公営事業会計を除く普通会計歳出決算額である。

2 本道地方教育費の使途と財源

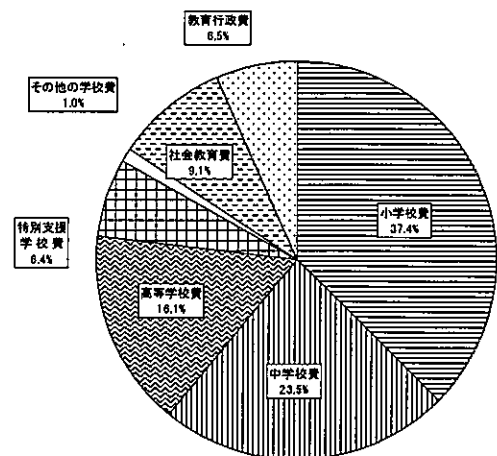
(1) 地方教育費合計の内訳

ア 地方教育費合計の分野別内訳

平成24年度の地方教育費合計7,677億円を分野別にみると、第1図のとおり学校教育費が84.4%と最も多く、次いで社会教育費が9.1%、教育行政費が6.5%となっています。

これを前年度と比較すると、学校教育費が0.5%の増、社会教育費が15.7%の減、教育行政費が1.8%の増となっています。

第1図 地方教育費合計の分野別内訳

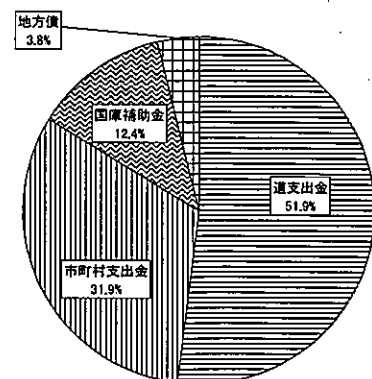


イ 地方教育費合計の財源別内訳

平成24年度の地方教育費合計7,677億円を財源別にみると、第2図のとおり道支出金が51.9%と最も多く、次いで市町村支出金が31.9%、国庫補助金が12.4%、地方債が3.8%となっています。

なお、最近5か年の地方教育費合計の財源別構成を示すと第2表のとおりです。

第2図 地方教育費合計の財源別内訳



第2表 地方教育費合計の財源別構成の推移

年 度	公 費		公費に組み入れられない 寄 附 金		地 方 教 育 費 合 計	
	実 額	構成比	実 額	構成比	実 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
20	793,416,287	100.0	249	-	793,416,536	100.0
21	820,013,592	100.0	804	-	820,014,396	100.0
22	789,618,385	100.0	1,555	-	789,619,940	100.0
23	776,714,802	100.0	357	-	776,715,159	100.0
24	767,684,320	100.0	2,342	-	767,686,662	100.0

ウ 地方教育費合計の支出項目別内訳

平成24年度の地方教育費合計を支出項目別に見ると、第3表のとおり消費的支出が83.1%と最も多く、次いで土地費・建築費などの資本的支出が10.8%、債務償還費が6.0%となっています。

なお、支出項目別の対前年度増加率は、資本的支出が12.7%の増、債務償還費が25.5%の減となっています。

第3表 地方教育費合計の支出項目別内訳

支出項目	学校教育費	社会教育費	教育行政費	地方教育費合計	項目別 比 率	対前年度 増 加 率
	千円	千円	千円	千円	%	%
消費的支出 (前年度)	543,580,078 (544,162,541)	47,891,286 (50,187,011)	46,790,648 (46,414,280)	638,262,012 (640,763,832)	83.1	-0.4
資本的支出 (前年度)	68,276,065 (58,695,339)	13,122,326 (12,878,468)	1,683,200 (2,130,444)	83,081,591 (73,704,251)	10.8	12.7
債務償還費 (前年度)	35,785,592 (41,658,247)	8,783,337 (19,767,327)	1,774,130 (821,502)	46,343,059 (62,247,076)	6.0	-25.5
総 額 (前年度)	647,641,735 (644,516,127)	69,796,949 (82,832,806)	50,247,978 (49,366,226)	767,686,662 (776,715,159)	100.0	-1.2

(2) 学校教育費

ア 学校教育費の内訳

平成24年度の学校教育費は約6,476億円で、前年度と比較すると0.5%増加しています。

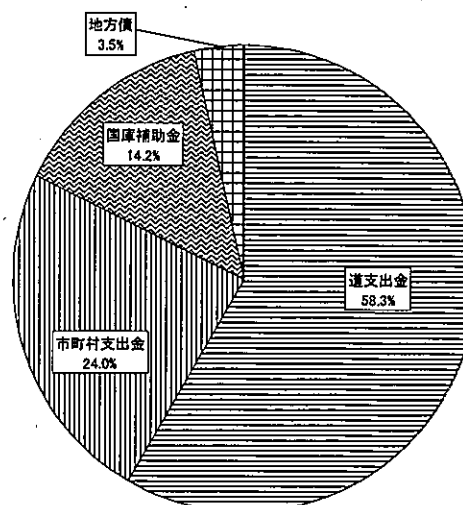
学校教育費の学校種類別内訳は、第4表のとおり小学校・中学校の教育費が総額の72.1%を占めています。また、財源別にみると、第3図のとおり道支出金が58.3%と最も多く、次いで市町村支出金が24.0%、国庫補助金が14.2%、地方債が3.5%となっています。

なお、最近5か年間の学校教育費の推移は第5表のとおりです。

第4表 学校種類別教育費

学 校 種 類	実 額	構成比	対 前年度 増加率
	千円	%	%
幼 稚 園	4,646,090	0.7	-22.4
小 学 校	287,027,760	44.3	2.1
中 学 校	180,121,380	27.8	2.2
特別支援学校	48,846,787	7.5	2.0
高等学校全日制	113,968,882	17.6	-2.9
高等学校定時制	8,813,328	1.4	-3.2
高等学校通信制	939,163	0.1	-65.6
中等教育学校	506,266	0.1	-47.3
専 修 学 校	2,772,079	0.4	-10.0
総 額	647,641,735	100.0	0.5

第3図 学校教育費の財源別内訳



第5表 学校教育費の推移

年度	公 費		公費に組み入れられない 寄 附 金		地 方 教 育 費 合 計	
	実 額	構成比	実 額	構成比	実 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
20	664,759,245	100.0	-	-	664,759,245	100.0
21	684,680,934	100.0	-	-	684,680,934	100.0
22	671,139,558	100.0	-	-	671,139,558	100.0
23	644,516,127	100.0	-	-	644,516,127	100.0
24	647,641,735	100.0	-	-	647,641,735	100.0

イ 学校教育費の支出項目別内訳

平成24年度の学校教育費の支出項目別内訳をみると、第6表のとおり消費的支出が83.9%、資本的支出が10.5%、債務償還費が5.5%となっています。

また、消費的支出のうち53.8%が本務教員の給与であり、これは学校教育費総額の45.1%を占めています。

前年度と比較すると、消費的支出が0.1%の減、資本的支出が16.3%の増、債務償還費が14.1%の減となっています。

第6表 学校教育費の支出項目別内訳

支 出 項 目	実 額	構成比	対 前年度 増加率
	千円	%	%
消 費 的 支 出 (本務教員の給与)	543,580,078	83.9	-0.1
(その他の消費的支出)	(292,180,578)	(45.1)	(0.4)
資 本 的 支 出 (土地・建築費)	68,276,065	10.5	16.3
(設備・備品・図書費)	(60,889,629)	(9.4)	(19.1)
債 務 償 還 費	(7,386,436)	(1.1)	(-2.3)
債 務 償 還 費	35,785,592	5.5	-14.1
総 額	647,641,735	100.0	0.5

ウ 学校種類別在学者1人当たり教育費

平成24年度の学校種類別在学者1人当たり教育費は第7表のとおりです。

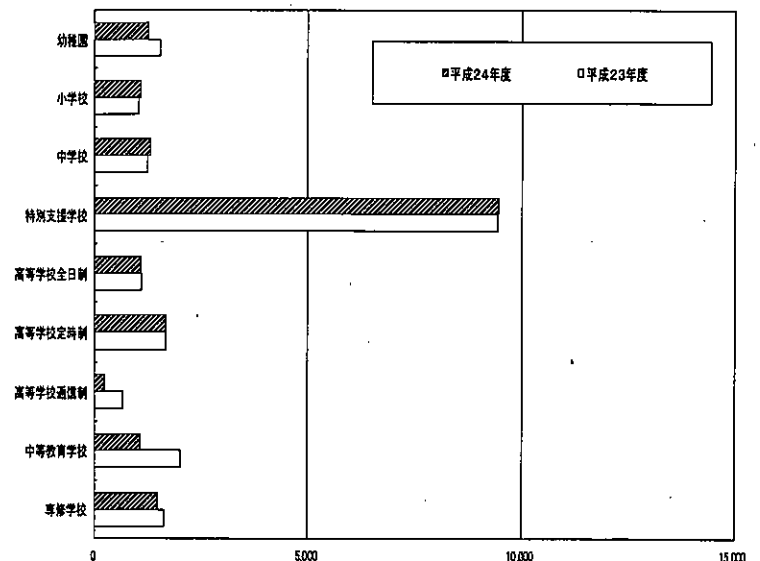
これによると、特別支援学校費が極めて大きく、小学校の児童1人当たり教育費の約9倍、中学校の生徒1人当たり教育費の約7倍となっています。

また、対前年度増加率は、第4図にも示すとおり、小学校、中学校及び特別支援学校を除き前年度より減少しています。

第7表 学校種類別在学者1人当たり教育費

学 校 種 類	実 額	対 前年度 増加率
	円	%
幼 稚 園	1,275,697	-17.7
小 学 校	1,090,817	4.0
中 学 校	1,316,032	4.3
特別支援学校	9,451,778	0.1
高等学校全日制	1,093,856	-1.1
高等学校定時制	1,690,320	-0.2
高等学校通信制	238,366	-65.0
中等教育学校	1,077,162	-47.1
専修学校	1,504,929	-8.4

第4図 学校種類別在学者1人当たり教育費
(前年度との比較)



(単位:千円)

(3) 社会教育費

ア 社会教育費の分野別内訳

平成24年度の社会教育費は約698億円で、前年度と比較すると15.7%減少しています。

社会教育費の分野別内訳をみると第8表のとおり体育施設費が33.0%と最も多く、次いで図書館費が12.8%、その他の社会教育施設費が12.3%となっています。

これら社会教育費を前年度と比較すると、女性教育施設費及び文化財保護費を除き減少しています。

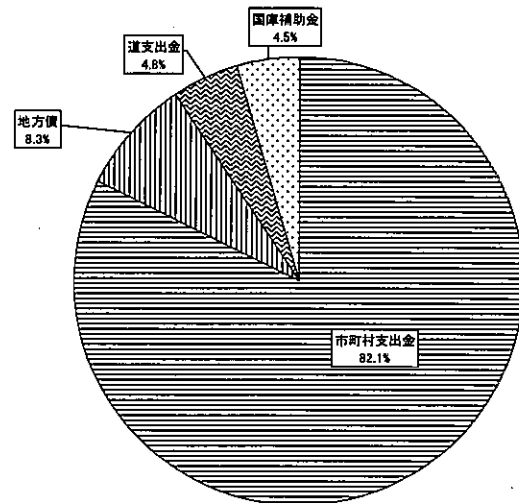
第8表 社会教育費の分野別内訳

社会教育分野	実額	構成比	対前年度増加率
	千円	%	%
公民館費	5,396,974	7.7	-1.9
図書館費	8,900,146	12.8	-13.6
博物館費	7,170,112	10.3	-14.1
体育施設費	23,021,702	33.0	-26.9
青少年教育施設費	1,904,359	2.7	-4.0
女性教育施設費	93,944	0.1	1.6
文化会館費	7,296,880	10.5	-1.9
その他の社会教育施設費	8,552,161	12.3	-1.1
教育委員会が行った社会教育活動費	5,549,367	8.0	-24.6
文化財保護費	1,911,304	2.7	15.5
総額	69,796,949	100.0	-15.7

イ 社会教育費の財源別内訳

平成24年度の社会教育費を財源別にみると、第5図のとおり市町村支出金が82.1%と最も多く、次いで地方債が8.3%、道支出金が4.8%、国庫補助金が4.5%となっています。

第5図 社会教育費の財源別内訳



ウ 社会教育費の支出項目別内訳

社会教育費を支出項目別にみると、第9表のとおり消費的支出が68.6%と最も大きく、次いで資本的支出が18.8%、債務償還費が12.6%となっています。

前年度と比較すると、消費的支出が4.6%の減、資本的支出が1.9%の増、債務償還費が55.6%の減となっています。

また、道民1人当たりの社会教育費は12,750円で、前年度と比較して15.4%の減となっています。

第9表 社会教育費の支出項目別内訳

支出項目	実額	構成比	対前年度増加率
	千円	%	%
消費的支出	47,891,286	68.6	-4.6
資本的支出	13,122,326	18.8	1.9
債務償還費	8,783,337	12.6	-55.6
総額	69,796,949	100.0	-15.7

(4) 教育行政費

平成24年度の教育行政費は約502億円で、前年度と比較して1.8%の増となっています。

教育行政費を財源別にみると、第6図のとおり市町村支出金が63.6%と最も大きく、次いで道支出金が35.0%、地方債及び国庫補助金が0.7%となっています。

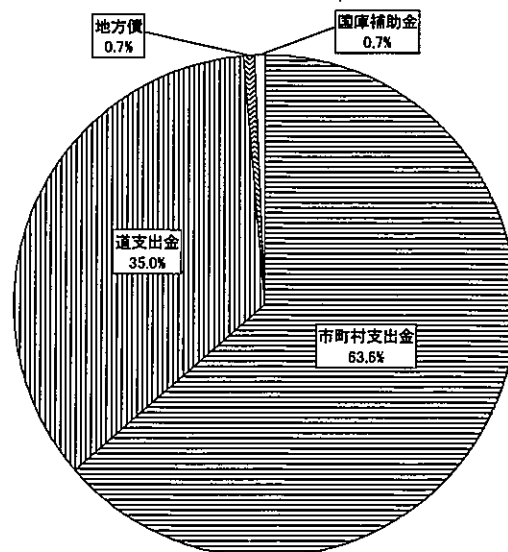
教育行政費を支出項目別に見ると、第10表のとおり消費的支出が93.1%、資本的支出が3.4%、債務償還費が3.5%となっています。

また、道民1人当たりの教育行政費は9,179円で、前年度と比較して2.3%の増となっています。

第10表 教育行政費の支出項目別内訳

支出項目	実 額	構成比	対 前年度 増加率
	千円	%	%
消費的支出	46,790,648	93.1	0.8
資本的支出	1,683,200	3.3	-21.0
債務償還費	1,774,130	3.5	116.0
総 額	50,247,978	100.0	1.8

第6図 教育行政費の財源別内訳



(5) 知事部局における生涯学習関連費

ア 知事部局における生涯学習関連費の調査対象施設

平成24年度の知事部局における生涯学習関連費の調査対象施設は第11表のとおり6施設で、体育施設が4施設、女性関連施設が1施設、文化会館が1施設となっています。

第11表 知事部局における生涯学習関連費調査の調査対象施設

区 分	施 設 名	所 在 地
体 育 施 設	北海道立道民の森	当別町・月形町
	北海道立21世紀の森	旭川市・津別町
	北海道立羊蹄青少年の森	真狩村
	北海道立トムテ文化の森	名寄市
女性関連施設	北海道立女性プラザ	札幌市中央区
文 化 会 館	北海道立道民活動センター (かでの2・7)	札幌市中央区

イ 知事部局における生涯学習関連費の分野別内訳

平成24年度の知事部局における生涯学習関連費は約5.1億円となっています。

分野別内訳をみると第12表のとおり、文化会館費が84.2%と最も多く、次いで体育施設費が11.6%となっています。

第12表 知事部局における生涯学習関連費の分野別内訳

施 設 等 区 分	実 額	構 成 比
	千円	%
体 育 施 設 費	58,750	11.6
青 少 年 施 設 費	-	-
女 性 関 連 施 設 費	21,605	4.3
文 化 会 館 費	426,555	84.2
その他の生涯学習関連施設費	-	-
文 化 財 保 護 費	-	-
総 額	506,910	100.0

ウ 知事部局における生涯学習関連費の財源別内訳

平成24年度の知事部局における生涯学習関連費の財源別内訳は、道支出金が100.0%となっています。

エ 知事部局における生涯学習関連費の支出項目別内訳

知事部局における生涯学習関連費を支出項目別にみると、第13表のとおり消費的支出が91.4%と最も大きく、債務償還費が7.9%、資本的支出が0.7%となっています。

第13表 知事部局における生涯学習関連費の分野別内訳

支 出 項 目	実 額	構 成 比
	千円	%
消 費 的 支 出	463,440	91.4
資 本 的 支 出	3,373	0.7
債 務 償 還 費	40,097	7.9
総 額	506,910	100.0

